

小島麗逸著

『現代中国の経済』

岩波新書 1997年 xiv + 222 + 9 ページ

丸川知雄

本書は、中国経済研究の第一線で40年近く活躍してこられた小島教授が、中華人民共和国成立以来の経済の歩みを簡潔に総括したものである。一般向けの新書ではあるが、著者のきわめて多方面にわたる研究成果の影が感じられる密度の濃い本である。

本書を貫くひとつの柱は、工業化のための蓄積（貯蓄）をどこから捻出するかという問題意識である。改革以前においては、生産力が低かったにもかかわらず、農業の集団化や市場の抑圧によって無理やり高蓄積が行われるとともに、商品化食糧が調達された。本書はこの構造を「強蓄積」と呼んでいる。改革以後はこれが維持できなくなり、蓄積を外資に依存するようになったという。本書の魅力はこうした経済の流れを、経済以外の領域も含んだ広い視野から論じていることである。

例えば、度量衡の統一や社会の底辺層の解放を革命の成果として挙げたり、人民公社化を女性の解放という側面から評価しているのは、経済以外にも目配りの利いた本書ならではの視点であろう。また、1960年代から70年代にかけての経済政策の展開と、対米・対ソ関係の変化との対応関係が詳述されている。そして対米関係の緩和に基づいた1970年代の経済政策を「周恩来路線」と呼んでいるが、これはたぶん本書で初めて提起された概念だろう。また、本書は今後中国が「官僚金融産業資本主義」に移行していくと予測している。つまり資本主義の一種ではあるが、政治権力が興した資本が経済の主役となるような資本主義である。「政府党官僚の権益を損う形の改革は不可能である」（220ページ）から、国家資本が支配的であり続けるというのである。さらに、中国経済の将来に暗影を投げかける問題として、都市での階層分化、農業農村問題、民族問題、環境生態系問題、腐敗問題などが検討され、特に権力者の腐敗は21世紀に向けての最大の問題だとしている。

『アジア経済』XXXIX-7 (1998.7)

本書は初学者を意識して書かれていると思われるが、内容が多方面にわたるため、初学者には議論の筋が見えにくいのではないかと心配はある。

私自身にも、いくつか理解しにくい点が残った。例えば、本書は改革以降、中国経済が蓄積を外資に依存する構造になったとしているが、これは中国が「官僚金融産業資本主義」に移行していくという見方と矛盾するように思われる。というのは、長期間にわたって蓄積を外資に依存すれば、外資中心の資本主義になるはずだからである。国家資本を主役とする経済が成立するためには、政治権力に投資資金を集める蓄積構造がなければならない。実際、改革によって「強蓄積構造」が崩壊した後も、国有部門の投資がきわめて活発であったのは、国内の貯蓄を国有部門の投資に動員する蓄積構造が成立していた証であるが、この構造については残念ながら本書では触れられていない。だが、中国が今後「官僚金融産業資本主義」になるかどうかはまさにこの構造が今後も機能し続けるかどうかにかかっているの、詳しく分析する必要があるように思う。近年、国有企業の経営業績が悪化し、資金繰りに困る企業が増えてきているのは、改革以来の蓄積構造にガタがきている現れではないだろうか。もしこれが修復不能だとなると、政治権力は資金を集められなくなり、「官僚金融産業資本主義」は成り立たなくなる。今後、国有企業が民間企業や外資系企業に市場シェアを食われ続けるとすると、そこに出現するのはただの資本主義だろう。

また、現在の中国共産党にいわせれば、本書が「官僚金融産業資本主義」と呼ぶものは、公有セクターが経済の主導権をもっている以上、社会主義であるということになるはずである。結局、中国共産党が目指している体制と本書が描く将来像は単に用語法が違うだけで同じものなのか、それとも実質的にも異なるものなのか説明が欲しかった。

以上のような疑問も残るものの、本書がきわめて広い視野から中国経済を俯瞰した稀有な本であることは疑問の余地がない。

(アジア経済研究所経済開発分析プロジェクト・チーム)